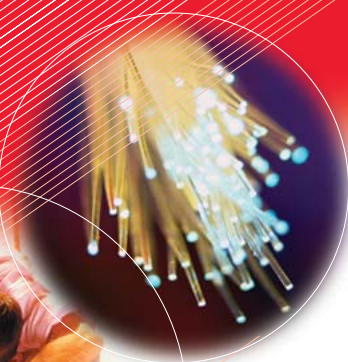




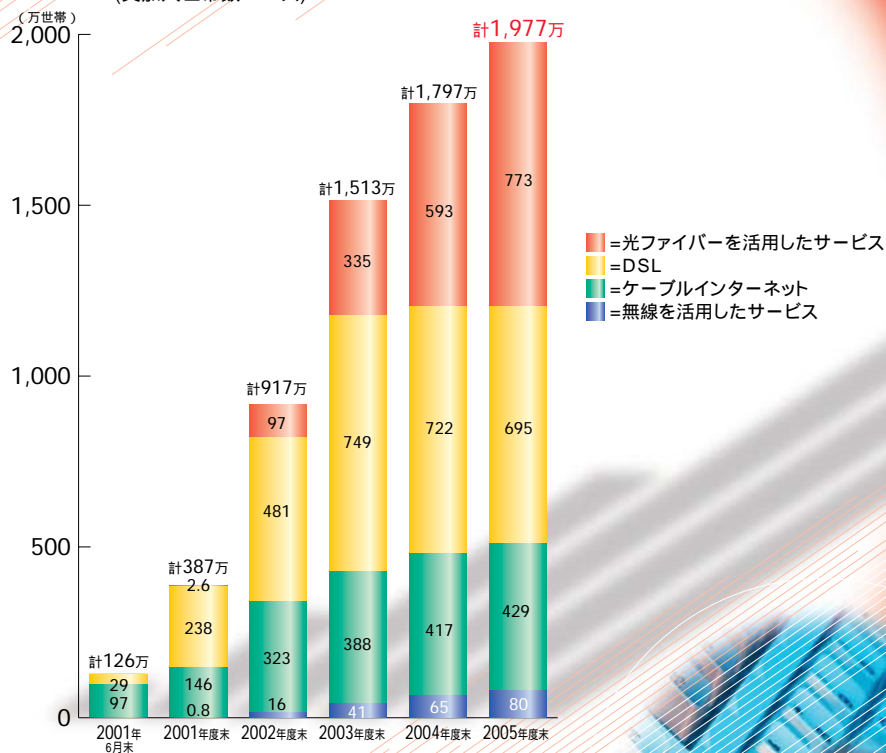
楽天
I C H I B A

第6期 事業報告書

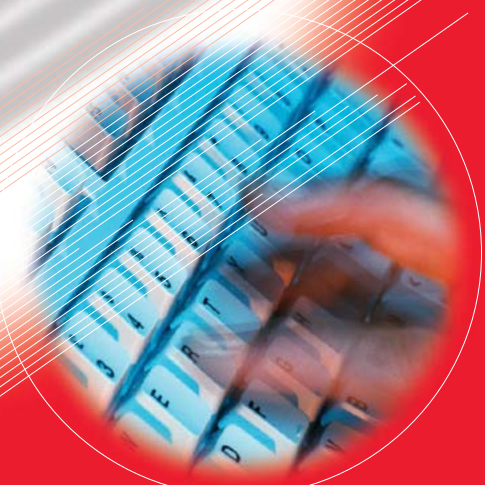
2002年1月1日 ~ 2002年12月31日



高速・超高速インターネットの普及予測 (実加入世帯数ベース)



2001年6月末、2001年度末の数値は、実績値
(出典)総務省2002年情報通信白書より



株主の皆様へ

本格化するブロードバンド社会。 私たちの成長戦略は、これからが本番です。



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第6期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶させていただきます。

当社は、エレクトロニック・コマース(Eコマース)用のサーバー及びシステムの開発とインターネットショッピングモール『楽天市場』の運営を目的として、1997年2月に設立されました。以来、Eコマースの発展とともに急速な成長を遂げてきましたが、昨今におけるブロードバンド接続加入者の急速な増加は、当社が一層の飛躍を目指す上での“追い風”になると認識しています。なぜなら、ADSLや光ファイバーなどの利用者数の増加は、ネット人口、つまり当社にとっての見込み客の増大を意味し、また、高速・大容量回線の普及がネットショッピングの利便性をさらに高め、常時接続によってモールへの来店頻度をさらに向上させるであろうと考えられるからです。当期は、そうした“追い風”を背景に、新たな成長に必要な「基盤づくり」を推進した1年であったと考えています。

具体的な取り組みの一つとして、新しい料金体系である「従量課金制度」の導入が挙げられます。この導入により、モール内店舗の売上増大が当社の収益増加に直結し、マーケティング活動やシステム投資の増大につながり、その結果、店舗売上

のさらなる増大をもたらすという「拡大成長のサイクル」を実現できたと自負しています。

また、ポータルサイトを運営する「ライコスジャパン」の第三者割当増資を引き受けるとともに、筆頭株主として経営に参画しました。さらに、インターネットによるグリーティングカード配信サービス最大手の「ワイノット」を買収しました。いずれも、『楽天市場』へのトラフィック誘導を促す効果を狙ったもので、これらの事業を拡大することによって、幅広いインターネットユーザーを取り込むことが可能になると考えています。

当社では、こうした施策によって構築した事業基盤をベースに、「サイト内での流通総額1兆円」という目標の実現に取り組んでいきますが、今後はM&Aなどで増加したグループ各社と連携して、いかにシナジーを追求していかかがより重要となります。基盤固めから持続的成長に向けた“第2の創業”へ、そして“世界一のインターネット・サービス企業”を目指して、全社一丸となって取り組む所存です。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2003年3月

代表取締役会長兼社長 **三木谷 浩史**

2002年のハイライト

さらなる成長に必要な“基盤づくり”に成功しました。

流通総額の増大

成長ステージへの ビジネスモデル

楽天では、ブロードバンド社会の進展を見据え、グループ各社の経営資源を複合的に投入することによって、サイト内流通総額1兆円を目指す「楽天1兆円プロジェクト」に取り組んでいます。

その実現には、“流通総額の増大が楽天グループの収益増加に結びつき、その収益をマーケティング活動やシステム投資に振り向けることで、さらなる流通総額の増大を目指す”という「拡大成長のサイクル」が不可欠。その基盤づくりに向けた当期の主な施策についてご紹介します。

マーケティング活動・
システム投資

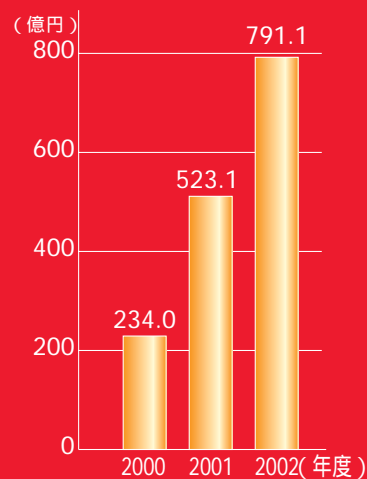
楽天の収益増加

楽天グループのリーチ

Property 2002年6月		Property 2003年1月	
Yahoo	77.4	Yahoo	78.4
Nifty	48.6	Rakuten	56.0
MSN	45.5	Nifty	51.0
Rakuten	43.4	MSN	49.0
NEC	42.6	NEC	44.7
Microsoft	38.7	Microsoft	40.0
Sony	36.7	Sony	36.0

(出典) NetRatingsホームパネル 但し、2003年1月の「Rakuten」のみ楽天グループのリーチをNetRatings上で計算したもの

流通総額の推移



戦略的な提携・M & Aを展開

2002年12月にポータルサイトを運営する「ライコスジャパン」を子会社化しました。グループ内でポータル事業を行う会社はインフォシークに続き2社目となりますが、双方のユーザー層は、インフォシークが男性ビジネスマン、ライコスジャパンが女性・若年層を中核としていることから、相互補完的な関係にあると言えます。

また、4月には国内大手サイトへのショッピングコンテンツの提供をスタート、9月にはグリーティングカード配信サービス最大手の「ワイノット」の子会社化なども実施しました。

これら施策は、「楽天市場」へ誘導できるトラフィックのすそ野を広げる上で役立つものと捉えており、今後こうした戦略的な提携・M & Aを展開していきます。

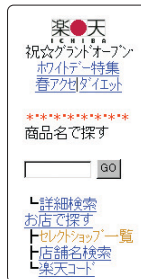


より利便性の高い仕組みづくり

楽天が運営する「ケータイ版楽天市場」は、「iモード」「EZweb」「J-SKY」いずれからでもアクセスでき、2002年末現在、携帯電話による買い物やサービス利用は、月間で約2億円にのぼっています。

また、2002年11月には、サイト内での買い物やサービス利用に共通のポイントを付与する「楽天スーパーポイント」を導入しました。これは楽天の会員制度「my Rakuten」に登録されたユーザーに、「楽天市場」「楽天トラベル」「楽天ブックス」などでの購入・予約に対してポイントを付与し、集めたポイント数に応じて景品などに交換できるというものです。

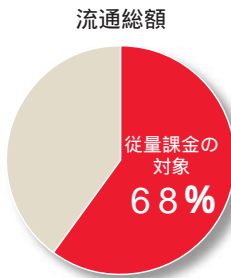
こうした施策を通じて、ユーザーの利便性をさらに高め、来店頻度を増やし、流通総額の増大を図っていきます。



従量課金制の導入

2002年4月1日より、「楽天市場」のご出店者様向けに新料金体系を導入しました。これは、一定規模以上の運営を行われるご出店者様を対象に、従来の固定出店料に加えて、店舗売上に応じて一定割合を課金するというものです。この新料金体系によって得られた収益を新たなマーケティング活動やシステム投資に振り向け、それが店舗売上のさらなる増大をもたらすという「拡大成長のサイクル」を構築できたと認識しています。

楽天では、ブロードバンドによる常時接続環境の本格普及がインターネットショッピングの飛躍的な成長を後押しするものと予想しています。この好機を活かして、これまで以上に積極的なマーケティング活動・システム投資を実施していきます。



認知度アップに向けたマーケティング活動

「楽天市場」ユーザーのさらなる獲得に向けて、さまざまな施策によりマーケティング活動を強化しました。家電・PC商品の年末商戦に向けては、「楽天市場」の販売価格の安さや便利さを紹介するチラシを作成。新聞大手各紙に折り込むとともに、秋葉原などで配布することで、ネット購入未経験者に大いにアピールしました。

また、若年層ユーザーの開拓を狙い、人気アーティストの限定グッズの販売やカリスマ有名人による商品のリコメンド企画などを開催しました。その他にも、2002年3月には、「東京ヴェルディ1969」とメインスポンサー契約を締結するなど、さまざまな形で、楽天ブランドの浸透を図りました。



暮らしのなかの 楽天

楽天では、「楽天市場」のほかにもさまざまなEコマースサイトを手掛けるとともに、グループ会社を通じて、幅広いサービスを展開しています。これらのサービスは、インターネットの急速な普及を背景に、世代やライフスタイルを越えた多くの人々にご利用いただいています。今回の特集では、楽天グループの多彩なサービス内容と楽しみ方についてご紹介します。

1

Eコマース

楽天に行けば、何でも買える！
便利でお得な“ワンストップショッピング”をご利用ください。

日本最大のインターネット商店街

「楽天市場」

<http://www.rakuten.co.jp/>

2,230万PV/日(2002年12月現在)を誇る、日本最大のインターネットショッピングモール「楽天市場」。6,000店以上にのぼるショップで、24時間好きな時間にお買い物をお楽しみいただけます。



ネット上のフリーマーケット

「楽天フリマ」

<http://furima.rakuten.co.jp/>

「楽天フリマ」は、個人もお店も出品できるネット上のフリーマーケット。新品・中古品・アウトレットなど、掘り出しものがいっぱいです。

旅に関する商品満載

「楽天トラベル」

<http://travel.rakuten.co.jp/>

宿泊・チケット・ツアー予約など、旅に関する商品満載の「楽天トラベル」。行き先、目的、価格などご希望に応じた多彩なプランをご用意しています。

あらゆるジャンルを網羅

「楽天ブックス」

<http://books.rakuten.co.jp/>

「楽天ブックス」は、和書160万点の書籍データベースをもとに、新刊から旧作まであらゆるジャンルの書籍・雑誌・コミック・DVDを購入できる総合書籍販売店です。



Case 1

世界の有名ワインを手軽に購入。
2人で週末のひとときを過ごす永塚さん夫妻

ワイン好きな永塚さん夫妻の楽しみは、世界中のさまざまな銘柄を一つひとつ試していくこと。しかし、最近は仕事が忙しく、なかなかお店でじっくり選ぶ時間もありません。そんなお2人の悩みを解消したのが「楽天市場」。世界のさまざまな有名ワインをすばやくチェックでき、購入から配送までの手続きも簡単で、お店に行く必要もありません。週末のひとときには2人でワイングラスを傾け、世界の味を楽しんでいるそうです。



2

ポータル・コミュニティ

ONも、OFFも、ビジネスマンにも、女子高生にも。
多くの方々にご愛用いただける魅力的なサービスを提供しています。

インターネットポータルの草分け

「インフォシーク」

<http://www.infoseek.co.jp/>

「インフォシーク」は、2,000万PV/日を誇るポータルサイト。ビジネスユースでのご利用が多いのが特徴です。

ライセンスでおなじみ

「ライコス」

<http://www.lycos.co.jp/>

「ライコス」は、パーソナルユースでのご利用率が高いのが特徴。エンターテインメントコンテンツを豊富に取りそろえています。



Case 2

平日は、「インフォシーク」で情報武装。
休日は、「ショウタイム」で映画を楽しむ
高木さん

高木さんは、都内の某総合商社に勤務するビジネスマン。商談や出張が多く、日頃の情報収集が欠かせないため、毎日かならず「インフォシーク」に目を通し、政治・経済情勢や時事問題をくまなくチェックしています。そんな高木さんも週末には自宅でゆっくりと映画鑑賞。時間を有効活用するために、レンタルビデオ店ではなく、「ショウタイム」が提供する映像コンテンツをストリーミングで楽しんでいるそうです。



ネット上のグリーティングカードサービス 「ワイノット」

<http://www.ynot.co.jp/>

「ワイノット」は、約480万人(2002年12月現在)の会員を有する日本最大のグリーティングカード『eカード』サービスを行っています。『eカード』は、音声や動画など、気持ちを伝えるコミュニケーションツールとして多くの方々にご利用いただいています。



日本初のオープンブロードバンドコンテンツ・ポータル 「ショウタイム」

<http://www.showtime.jp/>

「ショウタイム」は、日本初の本格的なオープンブロードバンドコンテンツ・ポータル。どなたでもお気軽にご利用いただけるよう、リーズナブルな月額定額制の料金体系で、ストリーミングで楽しむ映像コンテンツから、動画ベースのオンラインショッピングまで、ブロードバンドならではのコンテンツをお楽しみいただけます。



Case 3

友だちへの誕生日に送る グリーティングカード選びに夢中の あやこさん、ともみさん

女子高生のあやこさん、ともみさんは、同じクラスに通う大親友。勉強に疲れた時には「ライコスガールズ」をチェックして、芸能情報やテレビ番組、ファッションに関する話題で盛り上がります。そんな彼女たちの中で、ちょっとした流行になっているのが、「グリーティングカード」。お気に入りのカード選びに夢中になると、なかなか勉強に集中できなくなってしまうのが悩みだとか…。



連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初来の輸出増加や生産の持ち直しの動きなどにより、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、年後半にかけて米国経済の先行き懸念や株価低迷の影響などが最終需要の下押し要因となり、景気回復力は脆弱なものにとどまり、全体として見ればほぼ横ばいで推移しました。

景気の回復が進展しない状況下にあってもインターネットの利用状況は順調に推移しております。2002年1月末に約179万人であったDSLサービスが12月末には約565万人になったのをはじめ、1月末に約1万人であったFTTH(光ファイバー)は12月末に約21万人に、1月末で約133万人であったCATV網は12月末には約195万人とブロードバンドを利用した加入者数は飛躍的に伸びており、ブロードバンド化が加速的に進展しております。またモバイル端末によるインターネットの利用者数についても、2002年1月末の約4,900万人が12月末には約6,000万人と増加しておりインターネットのモバイル化が進んでおります()。

このような環境のなか、当社はグループ会社で運営するサイト内の流通総額1兆円の達成、各種サービスの拡充・導入により収益基盤の強化を図るべく「楽天1兆円プロジェクト」を推進してまいりました。

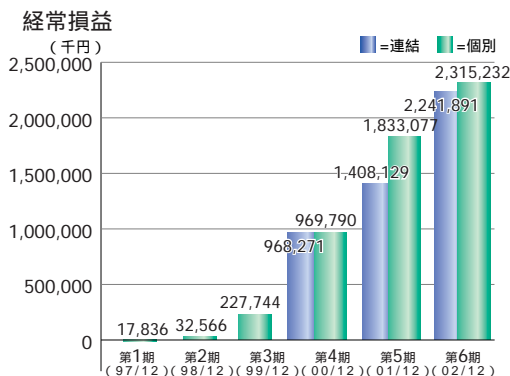
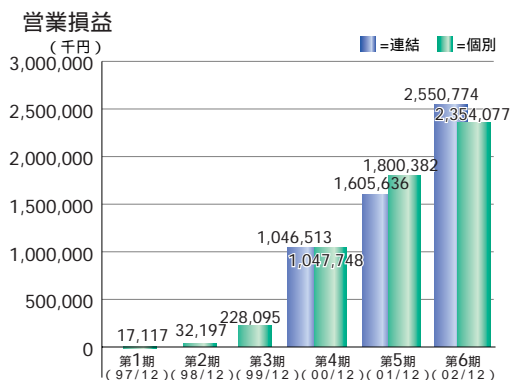
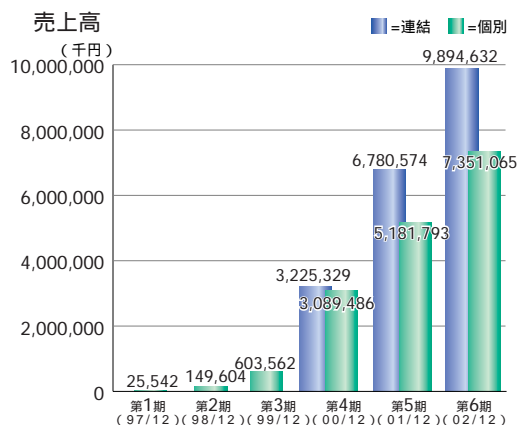
流通総額を増大させる施策としては、アクセス数の増大、購買頻度の向上を図るため、ショッピングコンテンツのポータル事業者へのOEM提供、「アフィリエイトプログラム(成功報酬型広告サービス)」の導入、「楽天スーパーポイント」の開始、ウェブグリーティングカード提供サイトを運営するワイノット(株)、ポータルサイトを運営するライコスジャパン(株)の子会社化などを進めてまいりました。

一方、サイト内のトラフィックや取引処理件数の増大に備えて大規模サーバーを稼働させシステム運用の信頼性と安定性の向上に努めてまいりました。

また、収益基盤の強化として、従前の課金制度に加え4月から『楽天市場』内の取扱高に応じて一定割合を課金する従量課金制度を導入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,894,632千円(前期比45.9%増)、営業利益2,550,774千円(前期比58.9%増)、経常利益2,241,891千円(前期比59.2%増)となりましたが、ライコスジャパン(株)をはじめとする新規連結子会社の連結開始にともなって発生した連結調整勘定の一括償却額(3,336,764千円)の計上や、一部投資先の保有株式の減損処理(投資有価証券評価損:1,093,050千円)を行った結果、当期純損失は3,276,752千円(前期は4,158,399千円の当期純損失)となりました。

総務省総合通信基盤局発表資料による



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2002年12月31日現在)	前連結会計年度 (2001年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	25,789,470	27,998,880
現金及び預金	8,749,551	8,811,373
受取手形及び売掛金	1,678,633	808,950
有価証券	14,525,698	18,140,100
たな卸資産	21,715	8,564
繰延税金資産	149,713	132,180
その他	718,992	117,531
貸倒引当金	54,836	19,820
固定資産	8,265,134	8,388,196
有形固定資産	2,754,942	2,159,093
建物及び構築物	100,748	82,213
工具器具備品	2,544,357	1,099,800
建設仮勘定	109,836	977,079
無形固定資産	1,040,600	659,785
投資その他の資産	4,469,592	5,569,316
資産合計	34,054,604	36,387,076
負債の部		
流動負債	3,616,734	2,527,244
買掛金	154,019	82,379
未払金及び未払費用	709,791	784,911
未払法人税等	1,042,191	602,540
前受金	1,350,087	1,019,236
その他	360,643	38,176
固定負債	6,202	62,593
繰延税金負債	178	56,593
その他	6,024	6,000
負債合計	3,622,936	2,589,838
少数株主持分		
少数株主持分	211,367	51,603
資本の部		
資本金	16,406,853	16,390,032
資本剰余金	31,358,846	30,686,711
利益剰余金	16,959,772	13,554,574
その他有価証券評価差額金	369,763	112,690
為替換算調整勘定	56,208	112,436
自己株式	272,070	1,662
資本合計	30,220,301	33,745,634
負債、少数株主持分及び資本合計	34,054,604	36,387,076

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2002年1月1日から 2002年12月31日まで)	前連結会計年度 (2001年1月1日から 2001年12月31日まで)
売上高	9,894,632	6,780,574
売上原価	2,651,681	1,329,961
売上総利益	7,242,951	5,450,613
販売費及び一般管理費	4,692,177	3,844,976
営業利益	2,550,774	1,605,636
営業外収益	119,324	140,672
受取利息	20,696	115,704
その他	98,627	24,967
営業外費用	428,207	338,179
持分法による投資損失	358,427	216,398
その他	69,780	121,781
経常利益	2,241,891	1,408,129
特別利益	338	-
特別損失	5,192,999	4,858,426
連結調整勘定償却額	3,336,764	2,060,355
持分法による投資損失	340,914	1,361,101
営業権償却額	150,375	951,499
その他	1,364,945	485,469
税金等調整前当期純損益	2,950,769	3,450,296
法人税、住民税及び事業税	1,438,982	849,710
法人税等調整額	1,117,278	135,810
少数株主損益	4,279	5,797
当期純損益	3,276,752	4,158,399

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2002年1月1日から 2002年12月31日まで)	前連結会計年度 (2001年1月1日から 2001年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	2,950,769	3,450,296
連結調整勘定償却額	3,336,764	2,060,355
持分法による投資損失	699,341	1,577,499
営業権償却額	150,375	951,499
減価償却費	965,861	506,055
固定資産売却損	7	82,751
固定資産除却損	18,521	78,981
有価証券売却益	2,400	-
有価証券売却損	12,337	-
有価証券評価損	-	104,160
投資有価証券評価損	1,093,050	48,918
子会社株式評価損	111,606	-
投資事業組合損失	14,290	36,088
貸倒引当金の増減額	27,827	13,993
受取利息	20,696	115,704
その他の損益調整	52,903	955
売上債権の増減額	577,261	106,414
たな卸資産の増減額	2,770	6,205
仕入債権の増減額	57,550	13,446
未払金及び未払費用の増減額	70,146	81,376
前受金の増減額	260,000	194,113
その他	44,424	15,043
小計	3,366,651	2,029,639
法人税等の支払額	1,015,566	639,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351,085	1,389,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	800,000
定期預金の払戻による収入	-	800,000
有価証券の取得による支出	3,610,199	3,050,170
有価証券の売却・償還による収入	5,585,903	5,055,793
投資有価証券の取得による支出	921,720	4,334,260
投資有価証券の売却による収入	-	1,090,706
連結子会社株式の取得による支出	2,107,443	1,910,783
営業譲受による支出	150,375	972,130
有形固定資産の取得による支出	1,575,345	772,087
無形固定資産の取得による支出	434,663	439,774
出資金の増加による支出	-	1,000,000
その他の支出	128,346	80,600
その他の収入	38,664	111,761
利息及び配当金の受取額	16,933	120,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,286,594	6,180,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	35,975	14,025
自己株式の取得による支出	609,452	675,303
配当金の支払額	122,141	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,618	661,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,161	85,286
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,687,287	5,366,869
現金及び現金同等物の期首残高	21,358,844	31,939,912
連結の範囲から除外した関連会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	14,197
現金及び現金同等物の期首残高	-	5,200,000
現金及び現金同等物の範囲変更による減少額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,671,556	21,358,844

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2002年1月1日から 2002年12月31日まで)	前連結会計年度 (2001年1月1日から 2001年12月31日まで)
欠損金期首残高	-	9,396,174
当期純損失	-	4,158,399
欠損金期末残高	-	13,554,574
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	30,686,711	-
資本剰余金増加高	705,989	-
新株引受権行使による新株の発行	17,157	-
株式交換による新株の発行	688,831	-
資本剰余金減少高	33,854	-
自己株式処分差損	33,854	-
資本剰余金期末残高	31,358,846	-
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	13,554,574	-
利益剰余金減少額	3,405,198	-
当期純損失	3,276,752	-
配当	123,446	-
役員賞与	5,000	-
利益剰余金期末残高	16,959,772	-

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期(第6期) (2002年12月31日現在)	前期(第5期) (2001年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	21,016,045	25,320,294
現金及び預金	4,862,600	6,461,858
売掛金	934,196	517,796
有価証券	14,525,698	18,140,100
商品	4,646	7,124
貯蔵品	760	1,158
前払費用	65,127	48,552
繰延税金資産	142,386	131,090
その他の流動資産	508,652	28,144
貸倒引当金	28,025	15,533
固定資産	29,382,038	25,541,048
有形固定資産	2,173,243	1,919,800
無形固定資産	679,251	612,247
投資その他の資産	26,529,543	23,009,001
資産合計	50,398,083	50,861,342
負債の部		
流動負債	3,626,953	2,426,835
買掛金	17,046	2,359
未払金	1,956,874	628,914
未払費用	34,980	80,671
未払法人税等	360,398	585,048
未払消費税等	7,755	86,159
前受金	1,227,515	1,018,249
預り金	20,428	22,195
その他の流動負債	1,954	3,237
固定負債	864	57,803
負債合計	3,627,817	2,484,639
資本の部		
資本金	16,406,853	16,390,032
資本剰余金	30,166,617	30,365,676
利益剰余金	841,044	1,507,289
その他有価証券評価差額金	372,179	115,366
自己株式	272,070	1,662
資本合計	46,770,265	48,376,703
負債・資本合計	50,398,083	50,861,342

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:千円)

科目	当期(第6期) (2002年1月1日から 2002年12月31日まで)	前期(第5期) (2001年1月1日から 2001年12月31日まで)
売上高	7,351,065	5,181,793
売上原価	2,123,801	1,052,392
売上総利益	5,227,264	4,129,401
販売費及び一般管理費	2,873,187	2,329,019
営業利益	2,354,077	1,800,382
営業外収益	29,257	139,631
営業外費用	68,102	106,936
経常利益	2,315,232	1,833,077
特別利益	-	7,720
特別損失	3,225,746	314,249
税引前当期純損益	910,513	1,526,547
法人税、住民税及び事業税	738,712	803,540
法人税等調整額	1,111,427	137,189
当期純損益	537,798	860,196
前期繰越利益	1,329,747	594,907
当期末処分利益	791,948	1,455,104

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位:千円)

科目	当期(第6期) 2002年3月27日	前期(第5期) 2002年3月28日
当期末処分利益	791,948	1,455,104
任意積立金取崩高	8,615	7,694
特別償却準備金取崩高	8,615	7,694
計	800,563	1,462,799
利益処分額	135,530	133,051
配当金	125,530	123,446
役員賞与金	10,000	5,000
特別償却準備金積立額	-	4,605
次期繰越利益	665,033	1,329,747

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

楽天グループの概要

カンパニー制・執行役員制を導入

楽天では、2003年3月1日より、グループ会社を含めて、組織を事業カンパニー制に再編するとともに執行役員制を導入いたしました。これにより、さらなる経営の強化とグループシナジーの追求に取り組みます。

導入の目的

1. 楽天グループ会社の相互の協力関係を深め、今後の戦略をより迅速に遂行できる体制を整備する。
2. 経営の監督と執行を分離し、コーポレートガバナンスを強化する。取締役は楽天グループ全体の立場に立った経営の監督を行う。
3. 楽天グループ共通のプラットフォームとなる機能をグループで共有し、シナジーを最大化すべく有効活用する。

事業カンパニーの概要

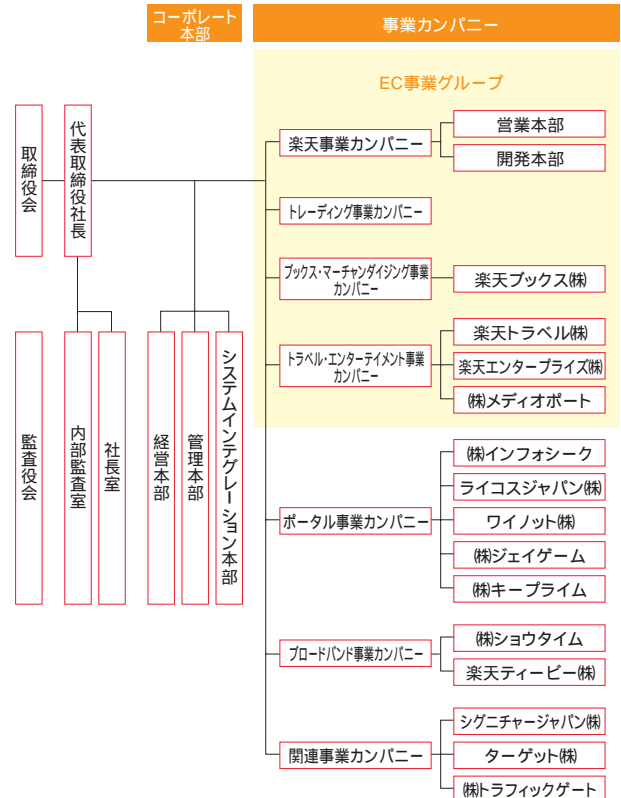
事業カンパニー	事業の目的
楽天事業カンパニー	「楽天市場」ならびに関連事業の推進
トレーディング事業カンパニー	オークション事業、中古品売買事業の推進
ボックス・マーチャンダイジング事業カンパニー	書籍販売事業、商品企画販売事業の推進
トラベル・エンターテイメント事業カンパニー	宿泊予約事業、興行・音楽チケット販売事業、ゴルフ場予約事業の推進
ポータル事業カンパニー	ポータル・コミュニティ事業の推進
ブロードバンド事業カンパニー	ブロードバンドポータル事業、ブロードバンドコンテンツ制作事業の推進
関連事業カンパニー	上記事業グループに属さない関連事業の推進

上記の事業カンパニーの設置とともにグループ全体を管轄する経営本部、管理本部ならびにシステムインテグレーション本部を設置します。

執行役員人事

担当カンパニー / コーポレート	氏名
楽天事業カンパニー担当(営業本部長)	三木谷 浩史
経営本部長兼関連事業カンパニー担当	山田 善久
管理本部長	高山 健
システムインテグレーション本部長兼楽天事業カンパニー担当(開発本部長)	吉田 敬
楽天事業カンパニー担当(営業本部副本部長)	小林 正忠
トレーディング事業カンパニー担当	小澤 隆生
ボックス・マーチャンダイジング事業カンパニー担当	杉原 章郎
トラベル・エンターテイメント事業カンパニー担当	岡武 公士
ポータル事業カンパニー担当	森 学
ブロードバンド事業カンパニー担当	菊地 雅浩

楽天グループ組織図



会社概要

会社概要 (2002年12月31日現在)

会社名	楽天株式会社
設立	1997年2月7日
楽天市場開設	1997年5月1日
株式会社頭上場	2000年4月19日
資本金	16,406,853,899円
本社	東京都目黒区中目黒2-6-20
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原5-1-18 新大阪サンアールセンタービル
祐天寺オフィス	東京都目黒区祐天寺2-8-16
野村ビルオフィス	東京都目黒区目黒2-1-14
従業員数	257名

役員 (2003年3月27日現在)

代表取締役会長兼社長	三木谷 浩史
常務取締役	高山 健 山田 善久
取締役	小林 正忠 杉原 章郎 森 学 吉田 敬 宇野 康秀 草野 耕一 本城 愼之介 増田 宗昭 依田 巽
監査役	畑 皓二 (常勤) 森谷 亨右 山口 勝之

関連会社 (2002年12月31日現在)

連結子会社	17社
持分法適用会社	6社

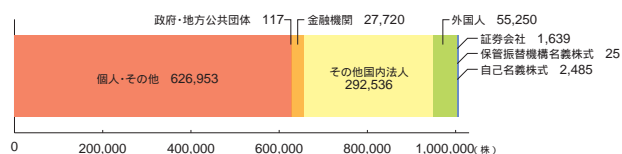
株式の状況 (2002年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	3,941,800株
発行済株式の総数	1,006,727.1株
株主数	9,753名

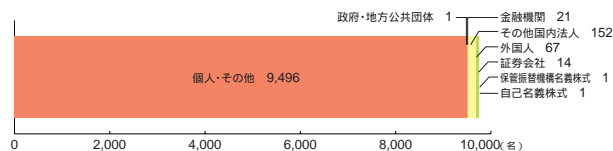
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三木谷 浩史	239,649	23.80
株式会社クリムソングループ	225,736	22.42
三木谷 晴子	160,295	15.92
マスタグアンドパートナーズ株式会社	57,991	5.76
増田 和悦	24,660	2.44
本城 愼之介	24,420	2.42
フェラインス・ウント ウェストバンク アーゲー	20,000	1.98
杉原 章郎	12,099	1.20
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	6,819	0.67
小林 正忠	6,649	0.66

株式分布状況



株主数構成比





楽天株式会社

〒153-0061 東京都目黒区中目黒2-6-20

TEL 03-5768-8111

<http://www.rakuten.co.jp/>

決算期	12月31日 (中間決算期日6月30日)
定時株主総会	3月下旬
基準日	毎年12月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店